

# 検定協会だより

2

令和3年2月  
第482号



# 目次

検定協会だより

2  
令和3年2月  
第482号



JFEII 日本消防検定協会

令和3年2月号

<http://www.jfeii.or.jp>

巻頭のことば

## 1 市民と共に歩む消防

千葉県消防局長 中村由明

消防庁情報

## 3 消防庁の令和3年度当初予算案及び 令和2年度第3次補正予算の概要について

総務省消防庁総務課理事官 田中克尚

おしらせ

## 20 有効期限を経過した受託評価品目

21 協会通信・業界の動き・  
消防庁の動き

24 検定・性能評価・受託評価数量  
(令和3年1月)

23 新たに取得された型式一覧

## 市民と共に歩む消防



千葉市消防局長  
中村由明

千葉市は、令和2年12月現在、人口982,357人、448,358世帯、6行政区271.77平方キロメートルで千葉県の中央部に位置し、今年で市政100周年になります。

令和元年には、9月に台風15号、10月に台風19号とその後の豪雨により、本市を含めた関東地方を中心に甚大な被害がもたらされました。現在は、住民生活も順調に回復しているところではありますが、未だに復旧が追い付いていない住宅も見受けられます。

また、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」（以下「東京2020大会」という。）の開催を控え、本市でも幕張メッセにおいてオリンピック3競技、パラリンピック4競技が開催される予定です。

このように相次ぐ自然災害や、東京2020大会開催を控える中、消防の使命を達成するため、千葉市消防局としては、次の項目を運営方針として安全対策を推進しています。

### 1 市民の安全・安心を守る消防活動体制の充実強化

今後、発生が危惧されている首都直下地震等の大規模地震や、台風等による大規模な自然災害、世界的に多発している爆発物等を用いたテロ災害など、近年のめまぐるしい社会情勢の変化に伴い、複雑多様化・大規模化しているあらゆる災害から、市民の生命・身体・財産を守るため、実践的な教育訓練等を実施し、警防、救急、救助、航空及び通信指令体制の充実強化を推進しています。

東京2020大会については、各国・地域からの来訪者が快適に滞在できる環境、更には選手・観客等の安全を確保するため、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会消防局対応計画」に沿って、大会の開催に向けた安全・安心な体制の強化を推進しています。

また、私たち消防局にとって最大の資産は“人”であり、職員個々が働きやすい環境

---

を作っていくことが、働く意欲の向上につながり、それが市民サービスの向上にもつながることから、すべての職員が仕事と子育てを両立できる環境を整えるとともに、ワークライフバランスを実現することで、仕事の効率を上げ、職員の健康維持と生活の充実を図っています。

## 2 社会情勢の変化に対応した火災予防対策等の推進

超高齢社会の到来や厳しい財政状況が続く時代背景の中、市民が安全で安心して暮らせる街づくりを推進するため、防火知識と住宅用防災機器等の普及促進、大規模地震時における電気火災の抑制に効果的な感震ブレーカー等の普及促進を図っています。

更に、火災危険の高い防火対象物に対する査察の推進、火災原因調査体制の充実強化、並びに危険物、火薬類及び高圧ガスを取り扱う事業所の防災体制の強化など、社会情勢等の変化に対応した各種施策を推進しています。

また、高度な専門的知識、技術、及び柔軟な判断能力を有する人材を育成し、組織力の向上を図っています。

千葉県消防局としては、これらの方針を中心に、今後も市民の安全・安心を図るため、職員一丸となって日々の業務に邁進していきます。

結びに、貴検定協会の御発展と全国の消防関係者の皆様の益々の御健勝と、御多幸を祈念いたしまして、巻頭のことばとさせていただきます。

# 消防庁の令和3年度当初予算案 及び令和2年度第3次補正予算の概要 について

総務省消防庁総務課理事官  
田 中 克 尚

令和3年度当初予算については、財政当局との折衝を経て、昨年12月21日に、また、令和2年度第3次補正予算については、同月15日にそれぞれ政府案が閣議決定され、第3次補正予算案については、本年1月28日に参議院本会議にて政府案のとおり可決・成立したところであり、本稿では、これらの具体的な内容について解説していく。

なお、文中意見にわたる部分については、筆者の私見であることをあらかじめお断りしておく。





## <総論>

昨年11月10日、総理指示により、①新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、②ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、③防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保の3つを柱として、新たな経済対策を策定することとされ、昨年12月8日、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」として閣議決定された。この対策において、令和2年度第3次補正予算は、現下の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、必要に応じて令和2年度に措置した新型コロナウイルス感染症対策予備費を適時適切に執行しつつ、上記3つの柱の下、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方により、令和3年度当初予算と一体的に編成し、切れ目なく万全の財政政策を実行することとされた。

また、3つ目の柱である防災・減災、国土強靱化については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を昨年12月11日に閣議決定し、①激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策、②予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、③国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進の各分野について、取組の更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずることとされ、対策の初年度については、令和2年度第3次補正予算により措置することとされた。

消防庁の第3次補正予算は44.4億円となっており、令和3年度当初予算案に計上された一般会計予算128.2億円と合わせると172.5億円、復興特別会計予算2.3億円も含めた総額は174.8億円となっている。(資料1)

以下、個別分野の内容について見ていくこととする。

資料1		令和3年度 消防庁予算(案)の概要	
<b>R3当初</b>	<b>一般会計予算額 128.2億円</b> (前年度126.1億円【3か年緊急対策及びオリバラ予算(特殊要因)】)	<b>R2補正</b>	<b>予算額 44.4億円</b> (一般会計)
	(オリバラ予算(特殊要因)除き126.2億円)		
	復興特別会計予算額 2.3億円		
<b>R3当初(128.2) + R2補正(44.4) = 172.5億円</b> (参考:R2当初163.4億円)			
<b>&lt;主な事業&gt;</b>		<b>R3当初</b>	<b>R2補正</b>
<b>① 緊急消防援助隊の充実強化</b>	<b>52.6億円</b>	<b>17.9億円</b>	
・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円 ・緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備 (補)15.5億円(うち(加)10.7億円)			
・緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 (補)2.4億円			
<b>② 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化</b>	<b>17.1億円</b>	<b>3.7億円</b>	
・消防防災施設整備費補助金 13.7億円 ・救急隊員用の感染防止資器材の確保【新規】(補)3.0億円			
・学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用 0.6億円			
<b>③ 消防団の充実強化</b>	<b>7.3億円</b>	<b>12.9億円</b>	
<b>④ 防災情報の伝達体制の充実強化</b>	<b>13.4億円</b>	<b>7.9億円</b>	
・防災行政無線の戸別受信機の導入促進 (補)1.2億円 ・Jアラートの運用・保守・更改 4.4億円 (補)5.1億円			
<b>&lt;消防団関連予算&gt; 20.2億円</b>			
<b>R3当初</b>	<b>7.3億円</b> (前年度7.2億円【3か年緊急対策除く】)		
<b>R2補正</b>	<b>12.9億円</b>	<b>(2) 地域防災力の充実強化に向けた取組の支援 4.7億円</b>	
・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.3億円			
・消防団への加入促進のための広報の実施 0.6億円			
・消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業 0.2億円			
・消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.6億円			
<b>(1) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化 15.5億円</b>			
・救助用資機材の無償貸付 1.9億円			
・救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付 (補)(加)9.9億円			
・消防団への資器材等の整備に対する補助 0.3億円 (補)(加)3.0億円			
・準中型免許取得に係るモデル事業【新規】0.3億円			
			
			
		【無償貸付の資機材】	
		(加):5か年加速化対策による事業 (補):R2補正予算	

## (1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化

緊急消防援助隊は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、大規模・特殊災害発生時の人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の応援体制を国として確保することを目的に、同年6月に創設されたものである。令和2年4月1日時点で、全国で6,441隊が登録されており、令和2年7月豪雨など、創設以来これまでに41回出動している(令和2年10月1日現在)。

今後も、南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害において効果的に救助・救援活動を行うためには、車両・資機材の整備や部隊編成・部隊運用の強化等による緊急消防援助隊の機能強化が必要であり、緊急消防援助隊設備整備費補助金を前年度同額の

49.9億円を計上している。

消防組織法第50条の規定に基づく無償使用制度を活用した車両・資機材の整備については、これまで配備した車両・資機材等の老朽化、近年の災害対応における課題などを踏まえて新規・更新配備していくこととしている。

長期の消防活動を支援する資機材を搭載し、大規模災害時に、被災地における部隊の活動を支える「拠点機能形成車」、近接できない災害現場などにおいて、上空からの迅速な状況把握や要救助者の捜索などのための「情報収集活動用ドローン」、放射線防護全面マスク、化学剤及び生物剤検知器などの「NBC 災害対応資機材」などについて、5か年加速化対策による事業として整備することとした。このほか、大規模災害時の効率的な部隊運用及び運航の安全性向上を図るための「ヘリコプター動態管理システム」を整備することとし、必要な経費として15.5億円を計上している。

また、緊急消防援助隊全国合同訓練を実施するための経費として2.4億円、航空消防防災体制の更なる安全性向上・充実強化に必要な調査・検討を行うための経費として0.5億円を計上している。(資料2)

## 資料2

FDMA  
住民とともに

### (1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化

#### ① 緊急消防援助隊設備整備費補助金

49.9億円(令和2年度 49.9億円)

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、車両・資機材等を整備  
※令和2年4月1日時点 6,441隊

#### ② 緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備 (補)15.5億円(うち(加)10.7億円)

- 拠点機能形成車(1台) (補)(加)1.3億円
- 情報収集活動用ドローン(37台) (補)(加)1.2億円
- 化学剤、生物剤検知器等(6式) (補)(加)5.1億円
- 放射線防護全面マスク(5,835式) (補)(加)2.6億円
- 映像伝送装置(31台) (補)(加)0.6億円
- ヘリ動態管理システム(1式) 【新規】(補)4.8億円

#### ③ 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施

(補)2.4億円(令和2年度 0.2億円)

南海トラフ地震等国家的な非常災害に備えた対応力強化に向けて、地域レベルでは実施できない課題克服型の実践的な全国合同訓練を実施

#### ④ 航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討

0.5億円(令和2年度 0.4億円)

消防防災ヘリコプターの効率的・効果的な運用及び安全運航の確保に向けて、操縦士の養成・確保方策や消防庁ヘリコプターの活用を含めた共同運航体制の調査・検討等を実施

分散宿営ができる個別テントやトイレ等の長期間の消防応援活動に対応した資機材を搭載



【拠点機能形成車】



【放射線防護全面マスク】



【緊急消防援助隊全国合同訓練】



## (2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化

### (a) 常備消防力の充実強化

消防庁では、かねてより推進している消防の広域化と併せ、平成29年度に消防の連携・協力を制度化し、直ちに広域化の実現が困難な地域においては、指令の共同運用や車両の共同整備など、段階的な広域化も推進している。モデル構築やアドバイザー派遣などに必要な経費として0.2億円を計上している。

また、大規模災害や特殊災害による被害を最小限に抑え、国民の安心・安全を確保するため、大規模地震の際に消防水利、飲料水や生活用水を確保するために必要な耐震性貯水槽など、消防防災施設の整備を戦略的・重点的に促進する必要がある、消防防災施設整備費補助金を前年度より増額して13.7億円を計上している。

### (b) 救急体制の確保

新型コロナウイルス感染症に対応する救急隊員が、救急搬送に当たって必要となる感染防止資器材について不足が生じ、救急活動に支障が生じることのないよう、これまでも令和2年度補正予算（第1次、第2次）などの活用により、緊急的な措置として、消防庁が感染防止資器材を調達して必要な消防本部に提供する形で支援する経費を計上し、救急隊員の感染防止対策の徹底を図っているが、引き続き必要な経費として3.0億円を計上している。

また、令和元年中の救急出動件数は、全国で約664万件を記録し過去最多となっている。救急出動件数の増加に伴う救急活動時間の延伸により、救命率への影響も懸念されていることから、救急車の適正利用を推進するとともに、救急業務の高度化等について対策を進める必要がある。「救急安心センター事業」(#7119)の全国展開を加速するため、#7119普及促進アドバイザー制度や未実施団体に対する個別訪問などを継続して実施するとともに、5Gを活用した映像技術を活用し、救急現場や救急車内における傷病者の状態を映像で共有し、医療関係者による適時適切な助言や重症度判断を可能とする技術など、救急活動高度化の検討に必要な経費として0.3億円を計上している。

さらに、緊急通報を受けて消防隊・救急隊等への出動指令を行う消防指令システムについて、高度化し、新しい緊急通報手段の導入や一部機能のクラウド化、情報共有体制の確保等を実現するための検討等に必要な経費として0.7億円を計上している。(資料3)

### (c) 救急救助・情報収集の高度化及び人材育成

年々多様化・高度化する救助事象等に対応するため、救助技術の高度化等検討会や、救助体制の更なる向上を図る全国消防救助シンポジウムを開催することとしており、必



**(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化****(a) 常備消防力の充実強化****① 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円(令和2年度 0.2億円)**

各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

**② 消防防災施設整備費補助金 13.7億円(令和2年度 13.5億円)**

住民生活の安心・安全を確保するため、防火水槽(耐震性貯水槽)等の消防防災施設の整備を促進



【耐震性貯水槽】

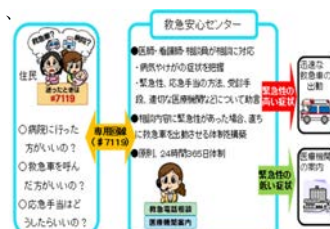
**(b) 救急体制の確保****① 救急隊員用の感染防止資器材の確保【新規】④ 3.0億円**

新型コロナウイルス感染症への備えとして、救急隊が使用する感染防止資器材について、国が必要数を一括購入し、必要とする消防本部に対し配布することにより、円滑な救急活動を支援する体制を整備

**② #7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化**

**0.3億円(令和2年度 0.2億円)**

住民からの電話救急相談を受け付ける救急安心センター事業(#7119)の全国展開を推進するとともに、5Gなどの新たな技術を用いた救急活動の効率化・高度化についての検討を実施

**③ 消防指令システムの高度化等に向けた検討**

**④ 0.7億円(令和2年度 0.1億円)**

緊急通報を受けて消防隊・救急隊等への出動指令を行う消防指令システムについて、高度化等に向けた検討を行い、次世代システムの試作・実証等を実施

【救急安心センター事業(#7119)のイメージ図】

要な経費として0.2億円を計上している。

また、消防防災関係機関の災害時におけるドローンの活用が進む中、消防本部などが安全かつ効果的にドローンを運用できるよう、ドローン運用に関する最新の知識や技術を有するアドバイザーを育成するとともに、普及啓発に取り組むために必要な経費として0.1億円を計上している。

さらに、消防大学校において、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策として、新たにリモート授業を導入するとともに、従前から実施しているeラーニングの対象学科の拡充を行い、入寮期間の短縮及び効率的な教育訓練を実施するために必要な経費として0.6億円を計上している。

**(d) 地方公共団体の災害対応能力の強化**

市町村長は、被害情報等の収集、住民避難、救助・救急活動、避難所運営、物資供給など、災害のフェーズに応じた災害対応の在り方に関する知見を持ち、大規模な災害が発生した場合には、災害対策の進捗把握・応援の必要性判断を含めた人的資源の活用などの「災害マネジメント」を行う必要がある。また、被災市町村の首長が行う災害マネジメントを総括的に支援する人材(災害マネジメント総括支援員)等の育成や、市町村

における業務継続性の確保を推進するための業務継続計画（BCP）、災害時の円滑な応援受入体制の確保を推進するための受援計画策定を支援していく必要がある。こうした課題への対応として、研修等の開催をはじめとする各種取組を推進するために必要な経費として0.4億円を計上している。（資料4）

資料4



(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化

**(c) 救急救助・情報収集の高度化及び人材育成**

① 救助技術の高度化 0.2億円(令和2年度 0.2億円)  
大規模な自然災害を含む各種災害に対応するため、救助技術の高度化についての検討を実施

② ドローン運用推進事業 0.1億円(令和2年度 0.1億円)  
災害時の効果的・効率的な情報収集に資するドローンの運用に関するアドバイザーの育成研修及び普及啓発を実施

③ 学生用リモート授業・eラーニングシステムの運用 0.6億円(令和2年度 0.2億円)  
感染症対策等のため、消防大学校において、インターネットを活用したリモート授業が行える設備・体制の整備。また、eラーニングシステムによる事前受講を実施する学科等を拡充し、コンテンツを新規に制作するとともに、内容の改訂・更新を実施

**(d) 地方公共団体の災害対応能力の強化**

① 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4億円(令和2年度 0.3億円)  
地方公共団体の受援計画・業務継続計画の策定に係る研修会、市町村長等を対象とした災害訓練、市町村長や地方公共団体の危機管理等責任者を対象とした研修、感染症対策にも資する「防災・危機管理e-カレッジ」のコンテンツの充実等を実施



【ドローン運用アドバイザー育成研修】

職場・自宅等のPCで学習

幹部としての能力強化



全国の学習者



【インターネットを活用したリモート授業・eラーニング】

### (3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

#### (a) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

近年、地震や局地的な豪雨等による災害が各地で頻発しており、住民の生命、身体及び財産を災害から守るためには、地域防災力の充実強化が必要である。とりわけ、その中核を担う消防団の災害対応能力の向上を図ることが重要である。

地域に密着し、即応体制を取ることができる消防団による迅速かつ効率的な救助活動や情報収集活動等のため、消防団に対して、ボート、発電機、投光器、排水ポンプなど救助用資機材等の無償貸付を行い、消防団の教育訓練を行うこととしており、必要な経費として1.9億円を計上している。

また、消防ポンプ自動車の無償貸付や、平成30年度に創設されたAED、投光器、発

電機、ボートなどの救助用資機材等の整備に対する補助については、ドローンを対象に加え、5か年加速化対策による事業として実施することとし、これらに必要な経費として12.9億円を計上した。さらに、常備消防がない離島などで行う救急患者の搬送や、災害時の避難所運営支援の際など、消防団員がコロナ患者と接する可能性があることから、マスク、感染防止衣、ゴーグル、グローブ、消毒液といった感染防止資器材の整備に対しても補助を行うこととし、必要な経費として0.3億円を計上している。

平成29年3月に施行された改正道路交通法により、施行日以降に普通免許を取得した消防団員が、3.5 t以上の消防ポンプ自動車等を運転する際は、準中型免許が必要となる。今後、新たに普通免許を取得する消防団員が増加していくことから、準中型免許制度の創設に伴う対応について、中期的な観点から、計画的に取り組んでいく必要がある。消防庁においては、各市町村に対し、3.5 t未満のポンプ自動車の導入検討や準中型免許取得費用助成制度の導入の検討を働きかけてきたところであるが、助成制度の更なる普及方策として、近くに準中型免許を取得できる教習所がない等の地域毎の課題に対し、きめ細かく対応するためのモデル事業等の実施に必要な経費として新たに0.3億円を計上している。(資料5)

## 資料5

FDMA  
住民とともに

### (3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

#### (a) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

##### ① 救助用資機材の無償貸付 1.9億円(令和2年度 1.9億円)

消防団の災害対応能力の向上のため、救命ボート、発電機、投光器、排水ポンプ等の救助用資機材の消防団に対する無償貸付を実施

【無償貸付の資機材(例)】

【救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車】



##### ② 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付(補)④ 9.9億円

救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車の消防団に対する無償貸付を実施

##### ③ 消防団への資器材等の整備に対する補助

0.3億円(補)④ 3.0億円

- 感染防止資器材【新規】0.3億円
- 救助用資機材等【拡充】(補)④ 3.0億円

消防団員の新型コロナウイルス感染症対策として必要となる資器材や、救助用資機材等の整備に対して補助を実施

【補助対象資器材等(例)】



##### ④ 準中型免許取得に係るモデル事業【新規】0.3億円

普通免許保有者の消防団員が増加し、将来的に消防団活動に支障が生じる事態に備え、地域の実情に応じた準中型免許取得に係るモデル事業を実施



※破線囲みの資器材等は、新規・拡充メニュー

## (b) 地域防災力の充実強化に向けた取組の支援

都道府県や市町村が地域の企業・大学等と連携し、新規分団の設立や訓練を行うなど、消防団員を確保する取組を支援するために必要な経費として1.3億円を計上している。

また、毎年1～3月の間を「消防団員入団促進キャンペーン」期間と位置付け、全国の地方公共団体等と連携し、全国的な広報活動を実施するために必要な経費として0.6億円を計上している。

さらに、将来の人口見通し等を踏まえた、消防団員数や装備の改善など、具体的な数値目標を含む消防団の体制に関する中期的な計画の策定を全国で推進するために必要な経費として0.2億円を計上している。

そして、地区防災計画を策定した地区において定めるべき具体的事業計画に基づく事業や、消防団又は自主防災組織が地域の防災組織等と連携して行う事業の支援や、都道府県単位等の連絡協議会の設立支援、自治体担当者や防災リーダー向けの研修会を実施し、自主防災組織等のリーダー育成を推進するために必要な経費として0.6億円を計上している。(資料6)

### 資料6



## (3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

### (b) 地域防災力の充実強化に向けた取組の支援

#### ① 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.3億円(令和2年度 1.2億円)

事業所の従業員や女性・若者等の消防団への加入を促進するため、地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組を支援



【企業との連携(建設業に従事する消防団員の防災訓練参加)】

#### ② 消防団への加入促進のための広報の実施 0.6億円(令和2年度 0.5億円)

消防団への加入を促進するため、消防団PRムービーコンテスト、ポスター、SNS、雑誌・広告等を活用した全国的な広報活動を実施



【企業向けリーフレット】

#### ③ 消防団の体制に関する中期的な計画策定モデル事業 0.2億円(令和2年度 0.2億円)

将来の地域の人口見通しや災害発生のおそれ等を踏まえ、消防団の体制に関する中期的な計画の策定を支援

#### ④ 消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.6億円(令和2年度 0.6億円)

消防団又は自主防災組織が地域の防災組織等と連携して行う事業を支援するとともに、自主防災組織等のリーダーを育成するための研修会等を実施



【消防団と自主防災組織の連携(消防団と自主防災会との図上訓練)】



## (4) 火災予防対策の推進

### (a) 火災予防対策の推進

火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築のため、新たな消防用設備等の技術的基準に関する検討や防火対象物における防火管理の基本方針である消防計画の実効性向上について検討を行うとともに、消防法令に係る違反是正の推進のため、高度な違反処理事例の収集、効率的かつ確実に違反処理業務を行うための手法の検討や違反是正に関する消防本部への技術的助言等を行うこととしており、必要な経費として0.3億円を計上している。

また、消防業務のうち火災予防分野においては、防火管理者選任届や防火対象物点検報告などの各種申請・届出があるが、これらの各消防本部への申請等は主として書面による提出のみで行われている現状がある。これらの消防業務は原則として基礎自治体である市町村が行うこととなっているが、電子申請等を推進するには、業務の効率化等の観点から、国において業務プロセス・システムを標準化する必要がある。このため電子申請等の標準モデル構築に向けた業務フローや標準様式を検討するとともに実証実験を行うこととしており、必要な経費として新たに0.8億円を計上している。

### (b) 危険物施設等の安全対策の推進

我が国の危険物施設は高経年化が進み、腐食・劣化等を原因とする事故件数が増加するなど、近年、危険物等に係る事故は高い水準で推移している。そして、多発している豪雨や、地震による津波等の水害による事故防止対策も喫緊の課題となっている。これらのことから、危険物施設の維持管理の高度化・質の向上をハード面・ソフト面で図るため、デジタル技術を活用した効果的な予防保全に係る方策や危険物取扱者の保安講習の充実化・オンライン化の検討を行うほか、屋外貯蔵タンクの津波・水害対策として有効的な工法のとりまとめを行うこととしており、必要な経費として新たに0.8億円を計上している。

また、国際輸送用の ISO コンテナに係る消防法上の手続の簡素化についての検討や、コンテナに混載されている荷物に係る危険物情報の適切な伝達方法についての検討、大規模物流倉庫や高層ラック式倉庫における危険物の貯蔵に係る技術基準のあり方についての検討など、危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討を進めるために必要な経費として新たに0.1億円を計上している。

令和元年中の石油コンビナート等特別防災区域内での事故件数は284件となっている。引き続き石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化を図るとともに、大量の危険

物を取り扱う石油タンクなど産業・エネルギー施設の強靱化と効率的消火技術の研究開発を行うなど、石油コンビナート等における防災・減災対策を推進するために必要な経費として1.4億円を計上している。(資料7)

## 資料7



### (4) 火災予防対策の推進

#### (a) 火災予防対策の推進

##### ① 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 0.3億円(令和2年度 0.3億円)

各種建築物等における防火安全対策の実態調査等による火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや立入検査による消防法令に係る違反是正等を推進



【R1.10月 沖縄県首里城火災  
(那覇市消防局提供写真)】



【R2.4月 宮城県岩沼市に  
おける倉庫火災】

##### ② 火災予防分野における各種手続の電子申請等に係る調査検討【新規】<sup>種</sup>0.8億円

消防本部における行政手続のオンライン化及び新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、火災予防分野における電子申請等の標準モデルを構築するため、業務フローや標準様式の検討及び実証実験を実施

#### (b) 危険物施設等の安全対策の推進

##### ① 危険物施設の効果的な予防保全に係る技術的検討【新規】 0.6億円 <sup>種</sup>0.2億円

危険物施設の維持管理の高度化・質の向上のため、デジタル技術を活用した効果的な予防保全に係る方策、危険物取扱者の保安講習の充実、屋外貯蔵タンクの津波・水害対策として有効な工法について検討を実施



【デジタル技術を活用した効果的な予防保全の例  
(ドローンを用いたタンク内部の点検)】

##### ② 危険物輸送の動向等を踏まえた安全対策の検討【新規】 0.1億円

危険物輸送の動向等を踏まえた安全かつ円滑な輸送の調査・検討を実施

##### ③ 石油コンビナート等における防災・減災対策

0.9億円 <sup>種</sup>0.5億円(令和2年度 1.4億円)

AI・IoTや地震被害高精度予測技術等の先進技術を活用することにより、石油コンビナート等における災害対策の充実強化を推進



【石油コンビナート等自衛防災組織による防災訓練】

## (5) 消防防災分野における女性の活躍促進

### (a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

消防本部における女性職員は、令和2年4月1日現在でその割合は約3.0%にとどまっている。令和8年度当初までに全国の女性消防吏員比率を5%に引き上げるという数値目標を設定しており、この目標の達成のため、令和3年度も引き続き女子学生を対象とした職業説明会の開催、女性消防吏員が消防職務を継続していくための支援体制の構築等を行うとともに、PR動画を作成し、YouTubeなど各種SNS等を活用した女性消防吏員PR広報等を行うこととしており、必要な経費として0.4億円を計上している。

### (b) 消防団への女性・若者等の加入促進

「企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業」、「消防団への加入促進のための広報の実施」については、「(3)(b)」を参照。

全国の女性消防団員が一堂に会し、日頃の活動やその成果を紹介するとともに、意見交換を通じて連携を深める女性消防団員活性化大会を開催する。加えて、女性、若者等が消防団員としてさらに活躍の場を広げるため、地域の機運醸成を図る地域防災力向上のためのシンポジウムを開催するために必要な経費として0.6億円を計上している。（資料8）

## 資料8

FDMA  
ほろととも

### (5) 消防防災分野における女性の活躍促進

#### (a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

##### ① 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.4億円（令和2年度 0.4億円）

消防吏員を目指す女性の増加を図るため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や消防本部に対する女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣、先進的取組の支援（モデル事業）に加え、ターゲットを明確にした女性消防吏員PR広報等を強化



【女性消防吏員採用ポスター】 【女性消防団員募集ポスター】

#### (b) 消防団への女性・若者等の加入促進

##### ① 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業(再掲) 1.3億円(令和2年度 1.2億円)

##### ② 消防団への加入促進のための広報の実施(再掲) 0.6億円(令和2年度 0.5億円)

##### ③ 全国女性消防団員活性化大会 0.2億円(令和2年度 0.2億円)

##### ④ 女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.4億円(令和2年度 0.4億円)

女性や若者等の消防団への加入を促進するため、地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組への支援、ポスター等を活用した全国的な広報活動、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催



### (6) 防災情報の伝達体制の充実強化

住民に対して、感染症予防対策に関する自治体からのメッセージやアラートを確実に伝達するとともに、風水害等において適時・的確な防災情報を伝達することができるよう、戸別受信機の配備数が少ない市町村を対象に無償貸付による配備の支援を行うとともに、戸別受信機の配備基準ガイドラインの充実を図る。また、戸別受信機が未配備の市区町村に対しては、実機を用いたデモンストレーションを行うとともに、モニター利用を通じて戸別受信機の配備を促進する。また、昨今の大規模地震、水災害等を踏まえ、市区町村等の地方自治体に対し、無線などの通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣することにより、災害情報伝達手段の整備に係る課題共有、解決

検定協会だより 令和3年2月





4.4億円、長周期地震動にかかる予報電文への対応など、新たな機能を付加した次期システム（令和3年10月運用開始予定）の開発のために必要な経費として5.1億円を計上している。（資料9）

## (7) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安全・安心対策の推進

来年度に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「オリパラ」という。）について、爆弾テロ、NBCテロ等に対処するため、消防の装備資機材の充実強化や、関係都道府県及び消防本部で構成した「消防対策協議会」により、オリパラ開催期間中における競技会場を中心としたテロ発生時の計画を策定するなど、万全の警戒体制の構築を図ることとしており、必要な経費として3.2億円を計上している。

また、オリパラ開催関連団体においてはテロ対策を一層強化するとともに、全国的に共同訓練の訓練サイクルを上げ、国及び各都道府県の国民保護事案への対処能力の更なる向上を目指すこととしており、必要な経費として1.2億円を計上している。

さらに、国民保護事案が発生した際、市町村は避難実施要領を直ちに作成する義務があるが、事案発生後の短時間のうちに作成することは容易ではないことから、あらかじめ

### 資料10



#### (7) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安全・安心対策の推進

##### ① NBCテロ等に対する消防・救急体制の構築 3.2億円(令和2年度 7.2億円)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、NBCテロ等に対する消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築（各会場において40隊200名の警戒体制を想定）を推進

※オリンピックは42競技会場、パラリンピックは21競技会場



【ラグビーワールドカップ2019における消防特別警戒】

##### ② 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円(令和2年度 1.2億円)

テロへの対処能力の向上のため、27団体（予定）において国民保護共同訓練を実施

##### ③ 国民保護体制の整備 0.2億円(令和2年度 0.2億円)

地方公共団体による避難実施要領のパターン（想定事例）作成を促進



【国と地方公共団体の共同訓練】

---

---

め複数のパターンを作成しておくことが望ましいとされている。研修等を通じてパターン作成について働きかけていくなど迅速かつ的確な国民保護措置実施の実現を図るために必要な経費として0.2億円を計上している。(資料10)

## **(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用**

### **(a) 消防用機器等の海外展開の推進**

東南アジア諸国の消防用機器等の規格の整備状況を踏まえ、日本規格を導入する余地がある新興国を絞り込み、日本製品の品質の高さを支える日本規格と日本の認証制度等の導入により、自国の防火安全性が大きく向上することを相手国政府に理解してもらうことで、日本の規格、認証制度の浸透を図っていくこととしており、必要な経費として0.2億円を計上している。

また、経済発展や都市化が進展するアジア諸国の消防防災能力の向上に資するため、我が国の消防技術、制度等を広く紹介する国際消防防災フォーラムを開催するとともに、我が国の消防防災インフラシステムの海外展開を推進する取組の一つとして、日本企業による製品の紹介・展示を実施していくこととしており、必要な経費として0.4億円を計上している。

### **(b) 科学技術の活用による消防防災力の強化**

消防防災行政に係る課題解決や重要施策推進のため、企業・大学等の研究機関と消防機関とが協働して実施する研究開発や、その研究成果の社会実装化を推進することとしており、必要な経費として1.3億円を計上している。

大規模自然災害時においてより多くの国民の生命を守るため、ドローン等の新しい技術を用いた要救助者を迅速かつ安全に救助するための研究開発及び自力避難困難者の円滑かつ安全な避難のための研究を行うこととしており、必要な経費として0.6億円を計上している。

消火活動時における殉職・受傷事故の防止を目的として、火災シミュレーション技術、ドローンの飛行制御技術や消防隊の放水方法を研究開発するために必要な経費として0.4億円を計上している。

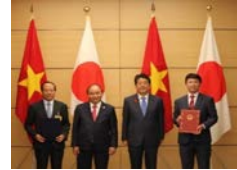
大規模倉庫等で火災が発生し、延焼拡大した場合、消火活動が極めて困難になる。このような場合の消火手法の研究開発を行うために必要な経費として新たに0.4億円を計上している。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大期を含む救急出動要請件数増大期を考慮した

**(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用****(a) 消防用機器等の海外展開の推進**

- ① 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化  
0.2億円(令和2年度 0.2億円)
- ② 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの  
海外展開の推進 0.4億円(令和2年度 0.4億円)

日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供



【ベトナムと消防分野における協力覚書を締結】



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】

**(b) 科学技術の活用による消防防災力の強化**

- ① 消防防災科学技術研究推進制度 1.3億円(令和2年度 1.3億円)

新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進

【消防防災科学技術研究推進制度の研究  
成果(高水圧駆動カッター)】**(8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用**

- ② ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の  
消防活動能力向上に係る研究開発 0.6億円(令和2年度 0.5億円)

上空からの画像情報分析による救助活動の迅速化や夜間における情報収集の実施など、ドローン等を活用した消防活動能力向上に係る研究開発を実施



【火入室侵入時のサーマルカメラの画像】

- ③ 消火活動時の殉職・受傷事故を防止するための研究開発  
0.4億円(令和2年度 0.1億円)

消火活動時における殉職・受傷事故の防止を目的として、火災シミュレーション技術、無人機の飛行制御技術、および、消防隊の放水方法の研究開発を実施

- ④ 消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発【新規】 0.4億円

消火活動困難性が極めて高く、鎮火に多くの日数を要している大規模倉庫火災など、消火活動困難な火災を迅速に消火するための消火手法の研究開発を実施



【静岡県倉庫火災の様子】

- ⑤ 救急搬送における新型コロナウイルス感染症への対応のための研究開発  
【新規】 0.4億円

無症状者を含む新型コロナウイルス感染者を救急搬送する際の感染拡大防止対策及び感染拡大期を含む救急出場要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発を実施



【感染防止対策を講じた救急車のイメージ】



救急搬送時間短縮手法の研究開発を行う。これによりコロナ禍における救命率の向上と、傷病者と救急隊員の接触時間が短縮され、救急隊員の感染リスクを抑えることも可能になる。また、無症状者を含む新型コロナウイルス感染者や感染が疑われる傷病者を救急搬送する際に、救急隊員が浴びるウイルスを大幅に除去及び除菌する感染防止対策として、ウイルスを強制的に救急車外に排出する装置や紫外線照射による除菌等を検討し、消防機関での実証実験を踏まえ、有効性が高い手法の実用化を目指すこととしており、必要な経費として新たに0.4億円を計上している。(資料11)

## (9) 被災地における消防防災体制の充実強化

### (a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

東日本大震災により被害を受けた消防庁舎、消防ポンプ自動車等の消防防災施設・設備については、その早期復旧を支援するため、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第7条の規定により、事業費の3分の2を被災地地方公共団体に補助することとされている。地方公共団体からの要望に基づき、被災地の早期復旧を引き続き支援することとしており、必要な経費として0.9億円を計上している。

## 資料 1 2

FDMA  
住民とともに

### 被災地における消防防災体制の充実強化

#### (a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ① 消防防災施設災害復旧費補助金 0.6億円 (令和2年度 3.2億円)
- ② 消防防災設備災害復旧費補助金 0.3億円 (令和2年度 0.9億円)

東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援



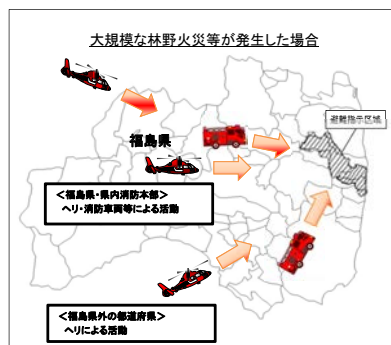
【消防庁舎復旧事業】  
大船渡地区消防組合大船渡消防署  
三陸分署綾里分遣所

#### (b) 被災地における消防活動の支援

- ① 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 0.9億円 (令和2年度 2.8億円)

避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- ア 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援
- イ 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
- ウ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援



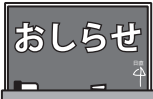
【被災地における消防活動の支援】

---

---

## (b) 被災地における消防活動の支援

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域においては、田畑や空地に雑草等が繁茂して住宅地に連続する状況にある一方、住民不在のため消防機関の火災覚知が遅れがちであり、かつ、消防団等による消防力確保も期待できないことから、火災が大規模化するおそれが高い。そこで、地方公共団体からの要望に基づき、避難指示区域を管轄する消防本部の的確・迅速な消防活動を確保するとともに、緊急消防援助隊、福島県内の消防本部又は都道府県による適切な消防活動の応援等を支援することとしており、必要な経費として0.9億円を計上している。(資料12)



## 有効期限を経過した受託評価品目

### 【消防用ホース】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
H0325EC01B	H28.1.8	東京都中央区日本橋二丁目5番1号	帝国繊維株式会社	R3.1.7

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。



■■業界の動き■■

- 会議等開催情報 -

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

- 業務委員会（令和3年1月14日）
  - ・理事会議事録について
  - ・住宅用火災警報器関連の報告他  
検定申請個数等の定例報告
  - ・令和3年度日本火災報知機工業会功労者表彰について
  - ・事務局長会議の結果について
  - ・「社会貢献委員会」が実施する令和3年度住警器等の配付モデル事業への協力について
  - ・感染予防対策の強化について（通知）
  - ・消防法施工規則の一部を改正する省令の公布に係る協会の対応について（日本消防検定協会）
  - ・委員長連絡会報告

- メンテナンス委員会  
（令和3年1月17日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

- 技術委員会（令和3年1月21日）
  - ・特小用途拡大検討小委員会報告
  - ・委員長連絡会報告

- 設備委員会（令和3年1月28日）
  - ・設備性能基準化小委員会報告

- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

- システム企画委員会  
（令和3年1月29日）

- ・火報企画小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

- 住宅防火推進委員会  
（令和3年1月27日）

- ・交換推進WGについて
- ・令和2年度中国・四国ブロック女性防火クラブ幹部研修会報告
- ・大手家電流通協会との協力事業について（消防庁通知）
- ・全国各消防本部への資料サンプル配布連絡について
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・委員長連絡会について

◆（一社）日本消火器工業会◆

- 第9回 技術委員会  
（令和3年1月18日 対面・Web 併用会議）

- ・天ぷら油火災について
- ・検定細則等について

- 第10回 企業委員会  
（令和3年1月22日 書面会議）

- ・消火器の申請・回収状況

## 協会通信

- ・消火器リサイクル推進センターからの報告
- ・特定窓口の会社分割による新会社の取扱い
- ・PFOAに係る課題と対応について
- ・重要文化財等防災施設等指針策定に係る協力者会議について
- ・高齢者向け住宅防火対策会議について

### ◆（一社）日本消火装置工業会◆

#### ○第409回「技術委員会」

（令和3年1月13日 書面開催）

- ・講師派遣について（審議等依頼）
- ・来年度予算について
- ・来年度の技術委員会開催予定について
- ・その他

#### ○第192回「第一部技術分科会」

（令和3年1月15日 日本消火装置工業会）

- ・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言により、委員会開催中止

#### ○第187回「第二部技術分科会」

（令和3年1月21日 書面開催）

- ・泡消火設備の点検基準、点検要領の改正について
- ・泡消火設備の試験基準の改正について
- ・泡消火設備の各種様式への追加項目について
- ・泡消火薬剤のサンプリング検査の依頼

方法の統一化について

- ・その他

#### ○第167回「第二部技術分科会」

（令和3年1月19日 書面開催）

- ・異なるメーカーの容器弁交換について
- ・ハロンをむやみに大気放出させない対策について
- ・粉末消火設備設計・工事基準書について
- ・その他

### ◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

#### ○総務委員会

（令和3年1月29日 書面開催）

- ・理事会について
- ・令和3年度会費等の額について
- ・日本消防ポンプ協会60周年に向けて
- ・全国消防機器協会事務局長会議について
- ・その他

#### ○表彰委員会

（令和3年1月27日 Web開催）

- ・令和3年度日本消防ポンプ協会功労者表彰受賞者について
- ・令和3年度日本消防ポンプ協会特別表彰受賞者について
- ・令和3年度消防機器等関係者会長表彰受賞者について
- ・その他

## 協会通信

# 新たに取得された型式一覧

## 型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
光電式スポット型 感知器（試験機能付）	感第 2021～1号	能美防災株式会社	2種（3V、400mA）・蓄積型（公称蓄積時間 20秒）、非防水型、再用型、散乱光式、無線 式（発信用・受信用）、特定小規模施設用連 動型警報機能付、電池方式（兼用非常電源）	R3.1.6
差動式スポット型 感知器	感第 2021～2号	パナソニック 株式会社	2種（30V、50mA）、非防水型、普通型、 再用型	R3.1.6
	感第 2021～3号	パナソニック 株式会社	2種（30V、50mA）、防水型、普通型、 再用型	R3.1.6
定温式スポット型 感知器	感第 2021～4号	パナソニック 株式会社	特種（30V、50mA）・公称作動温度60℃、 非防水型、普通型、再用型	R3.1.6
	感第 2021～5号	パナソニック 株式会社	特種（30V、50mA）・公称作動温度60℃、 防水型、普通型、再用型	R3.1.6
	感第 2021～6号	パナソニック 株式会社	特種（30V、50mA）・公称作動温度60℃、 防水型、普通型、再用型	R3.1.6
	感第 2021～7号	パナソニック 株式会社	1種（30V、50mA）・公称作動温度70℃、 防水型、普通型、再用型	R3.1.6
	感第 2021～8号	パナソニック 株式会社	1種（30V、50mA）・公称作動温度70℃、 防水型、普通型、再用型	R3.1.6

## 型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
光電式住宅用防災 警報器	住警第 27～8～1号	矢崎エナジース テム株式会社	電池方式、2種（DC3V、80mA）、連動型、 自動試験機能付	R2.12.25

## 品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車 に係る特殊消火装置	MLL II 5-40 SML1-1	株式会社モリタ	はしご付消防ポンプ自動車	R2.12.16

## 認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・ 増幅器及び操作部	認評放第 2020～16号	パナソニック 株式会社	AC100V、最大420W	R2.12.22
放水型ヘッド等を 用いるスプリンクラー 設備・制御部	S009C010	ニッタン株式会社	電動バタフライ弁 731P-4I	R2.12.3
	S009C011	ニッタン株式会社	圧力センサー KH15	R2.12.3
	S009C012	ニッタン株式会社	電磁弁 M20C-15-D12PG	R2.12.3

検定協会だより 令和3年2月

## 検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	15	2,800	108.0	108.3
	小型	3	0	74	466,564	103.0	99.4
消火器用消火薬剤	大型用	1		3	220	169.2	76.9
	小型用			13	7,512	52.9	89.7
泡消火薬剤		0		27	169,580	77.1	104.8
感知器	差動式スポット型	2	0	30	178,461	82.0	98.7
	差動式分布型	0	0	9	5,790	83.7	88.0
	補償式スポット型	0	0	1	600	皆増	260.0
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	100.0
	定温式スポット型	6	0	25	99,884	71.9	98.5
	熱アナログ式スポット型	0	0	12	8,803	114.7	96.2
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	1	93	58.1	88.8
	光電式スポット型	0	0	45	145,386	95.7	92.9
	光電アナログ式スポット型	0	0	22	43,958	76.9	83.3
	光電式分離型	0	0	5	320	125.5	112.1
	光電アナログ式分離型	0	0	1	100	1,428.6	92.9
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	1	10	500.0	334.1
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	87.9
	紫外線式スポット型	0	0	0	0	皆減	133.3
	赤外線式スポット型	0	0	3	305	60.0	85.6
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	皆増	114.5	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	11	21,058	116.6	109.3
	P型2級	0	0	8	3,990	90.7	112.6
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	84	50,911	119.4	97.0
受信機	P型1級	0	0	54	2,883	106.0	95.2
	P型2級	0	0	18	4,231	113.1	77.9
	P型3級	0	0	0	0	-	皆増
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	8	97	115.5	90.7
	G型	0	0	10	18	200.0	72.8
	GP型1級	0	0	9	40	87.0	85.8
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	13	37,202	124.3	79.9
GR型	0	0	14	304	102.4	91.7	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		2	0	41	150,690	81.6	76.4
流水検知装置		0	0	43	2,622	124.9	110.0
一斉開放弁		0	0	17	1,190	139.0	61.6
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	1	5	250.0	114.2
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	26	13,071	102.6	80.7
緩降機		0	0	3	454	88.0	75.1
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	23	62,420	71.1	75.6
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	2	0	47	530,964	124.3	96.7
合計	16	0	718	2,012,810	96.4	94.3	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

## 性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

## 受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	0	1	20	2.9	64.6	
予備電源	0	0	1	5	28,528	133.0	88.5	
外部試験器	1	0	1	4	90	64.3	113.1	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	1	597	100.0	121.7	
	受信装置等	0	0	0	0	-	50.0	
光警報装置		0	0	0	0	-	17.6	
	光警報制御装置	0	0	0	0	-	175.0	
屋外警報装置		0	0	0	0	-	-	
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-	
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	3	11,050	18.4	63.2	
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	5	430,012	116.9	94.9	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	4	5,700	247.8	100.5	
消火設備用消火薬剤	0	0	0	8	104,388	105.3	86.8	
住宅用スプリンクラー設備	0	0	0	0	0	-	-	
構成部品		0	0	0	0	-	-	
	消防ポンプ自動車	1		1	84	152	84.4	95.0
動力消防ポンプ	可搬消防ポンプ	0		1	2	155	60.5	97.7
	呼称65を超えるもの	0		0	1	230	41.7	78.2
消防用吸管	呼称65以下のもの	0		0	1	20	33.3	85.9
	平 40を超えるもの	2		1	13	21,452	80.4	95.0
消防用ホース	平 40以下のもの	1	0	1	14	24,094	62.2	98.4
	濡れ	0	0	0	0	0	-	皆増
	保形	0	0	0	2	3,500	63.6	91.2
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	127.3
	差込式	4	0	2	29	67,980	68.2	94.6
消防用結合金具	ねじ式	0	0	0	24	11,028	91.4	85.2
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	皆減
	同一形状	0	0	0	5	1,110	皆増	376.1
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	13	4,947	160.8	91.4
	受信機	0	1	0	9	3,371	97.5	80.6
エアノール式簡易消火具	0	0	0	1	14,937	71.2	151.2	
特殊消防ポンプ自動車	3		0	53	58	93.5	100.4	
特殊消防自動車				3	3	60.0	100.0	
可搬消防ポンプ積載車	0		0	5	6	120.0	104.8	
ホースレイヤー	0	0	0	0	0	-	72.0	
消防用積載はしご	0	0	0	12	220	59.5	99.0	
消防用接続器具	0	0	1	11	3,200	101.2	87.9	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)	
外部試験器の校正				7	33	91.7	112.3	
オーバーホール等整備				4	4	100.0	98.0	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

# 令和3年1月

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置		0	0	0	24	26,513	89.7	103.3	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	1	6	47	4,240	95.9	95.5	
	放送設備	2	1	0	63	76,154	284.2	77.8	
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-	
構成部品		0	0	0	0	0	-	-	
総合操作盤		0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	12	3,194	92.9	87.8	
	2号消火栓	0	0	0	11	2,206	77.1	78.0	
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	9	1,040	107.9	99.6	
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-	
	ノズル	0	0	1	20	9,742	75.2	87.7	
認定評価業務		装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等		消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	12	33,230	40.2	88.9	
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備		0	12	0	6	6,115	78.1	61.3	
認定評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)		0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	1	15	15	166.7	71.3	
特定機器評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等		0	0	0	2	13	43,365	223.2	122.2
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
受託試験(契約等)		0							
受託試験(その他の契約等)					3	3	150.0	81.0	
評価依頼(基準の特例等)		0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

国内の新型コロナウイルス感染症対策として、政府においてワクチン接種の準備が進められており、間もなく医療従事者等からの優先接種を開始する見通しとなっています。

新型コロナウイルス感染症は、ウイルスの表面に突起したスパイクタンパク質が人間の細胞の表面にあるアンジオテンシン変換酵素2 (ACE2) を持つ細胞(ACE2の発現量は、年齢や心疾患、高血圧などの基礎疾患などにも関係)に結びついて細胞内に侵入し、ウイルスのゲノム情報(約3万塩基の配列)の自己複製を繰り返すことで増殖するとされています。

その際に複製ミスが起こることが「変異」であり、特に特定のタンパク質を作る遺伝子に変異が起こった場合にはウイルスの構造・性質が変化し、これが国外で新たに発見された新型コロナウイルスの「変異種」のようです。なお、これまで有効性が証明されているワクチンは必要に応じて調整可能なタイプ

ということですので、ゲノム監視を行う研究者などの活躍に期待したいと思います。

何れにしましても、新型コロナウイルス感染症に感染しないことが肝要であり、そのために3密を避ける、マスク、手洗い(手指の消毒)、うがいの励行が感染予防の原点であることは、今後も変わらないと言えます。

さて、今月号では、千葉県消防局長の中村由明様には巻頭のことばを、消防庁総務課からは「消防庁の令和3年度当初予算案及び令和2年度第3次補正予算の概要について」をご寄稿いただき誠にありがとうございました。

3月号では、新潟市消防局長の小林佐登司様には巻頭のことばを、消防庁消防研究センターからは「一般公開のお知らせ」をご寄稿いただき、当協会からは「ISO/TC21/SC6web会議報告」などを掲載する予定です。

### 検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

- (1) 消防用機械器具等の不動作、破損等、性能上のトラブル例

- (2) 消防用機械器具等の使用例(成功例又は失敗例)

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16  
日本消防検定協会 企画研究課  
電話 0422-44-8471 (直通)  
E-mail  
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16  
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階  
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階  
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。  
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415



